

# 「社会資本整備事業の見える化」について

神長恒範、宮城一正<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 沖縄総合事務局 開発建設部 （〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1）

「社会資本整備事業の見える化」として社会資本整備の進捗状況を分かりやすく示す、見通しを示す、情報を共有することができるように道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災、その他の8分野について事業内容を示した事業計画および目標、進捗状況、見直し等を記載した工程表を作成し、公表した。今回この取り組みを紹介する。

キーワード 事業計画、工程表

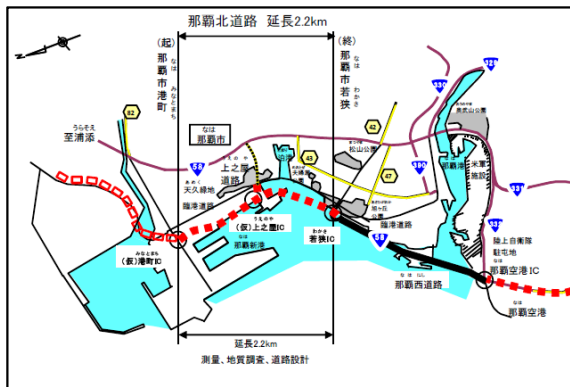
## 1. はじめに

沖縄の振興のためには、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、沖縄の優位性を生かした自立型経済の発展及び豊かな住民生活の実現が重要であり、これを支える社会資本整備を着実に進めていく必要がある。

今年度は、那覇空港滑走路増設事業（図－1）を本格的に進め、那覇北道路・若狭港町線（図－2）を新規事業として着手するなど、これまでの様々な事業に加え、プロジェクトマネジメントを一層強化する必要がある。

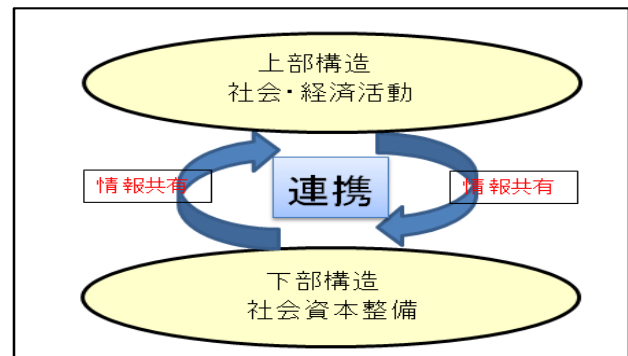


図－1 那覇空港滑走路完成予想図



図－2 那覇北道路・若狭港町線

ところで、沖縄の振興・発展の戦略や道筋等を立てるには、下部構造の社会資本整備と合わせて上部構造の社会・経済活動等が上手く連携していく必要があり、情報の共有は必須である。（図－3）



図－3 上部・下部構造連携図

例えば、沖縄県が目標に掲げている入域観光客1千万人の時代を迎えるにあたり観光施設などの誘致において空港、港湾、道路、公園などの社会資本整備と連携することが必要不可欠となることから、事業展開等の情報の共有を十分に図らなければならない。（図－4）



図－4 観光客1千万人の関連記事

また、社会資本整備は、社会生活の基盤づくりとして、常に県民に広く知っていただくように努めなければならない。

こうしたことから、社会資本整備事業の「見える化」として、社会資本整備の進捗状況を「わかりやすく示す」、「見通しを示す」、「情報を共有する」とこととした。基本的にすべての事業について、事業内容を示した事業計画と目標、進捗状況、見通し等を記載した工程表を作成し、平成 26 年 5 月 22 日にホームページで公表した。

今後、各事業は年度毎に達成状況を確認し目標を設定するとともに、進捗管理を徹底し、工期の短縮に努めることとしている。

## 2. 事業計画・工程表

### (1) 基本的な考え方

対象事業を道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災、その他の8つの分野でとりまとめ、事業計画・工程表を公表した。ハード事業のみならず、ソフト施策も対象としている。

事業計画・工程表は、事業内容、進捗状況及びそれに基づく見通しを示すマネジメントツールである。今回計画として定めたものではなく、既存の計画のもと見通しを含む現状を示し、情報共有共通ツールとして、また、事業者の進捗管理のツールとして利用するものである。

このため、誤解無きよう留意事項を明記している。

「事業等の見通しは、標準的な工程を想定した場合の目安。今後の予算状況や施工上の条件変化等により変更の可能性がある。(例)用地取得時における土地所有者調査・関係者調整の長期化、地元調整や環境配慮等のための工程調整、関係機関・隣接事業との調整、など」

なお、ソフト施策については、防災とその他の分野があり、防災については、沖縄防災連絡会や南海トラフ巨大地震の推進、開発建設部の防災訓練、災害協定の推進の取り組み状況を記載している。また、その他については、不発弾等対策や地域支援、開発建設部のコンプライアンス推進の取り組み状況を記載している。

### (2) 事業計画

事業計画は、事業の概要、平成 26 年度の事業内容、位置図、ポンチ図や写真等を記載した。従来から道路事業で使用していた様式を活用して、全事業作成した。工程表の事業内容を詳細に説明している。(図-5)

### (3) 工程表

原則 1 行に 1 事業、さらに事業によっては、工区や施設毎に詳細に工程を表示した。内容は、平成 25 年度の成果等(前年度の成果)、平成 26 年度の成果目標等(当該年度の成果目標)、工程図(バーチャート)、備

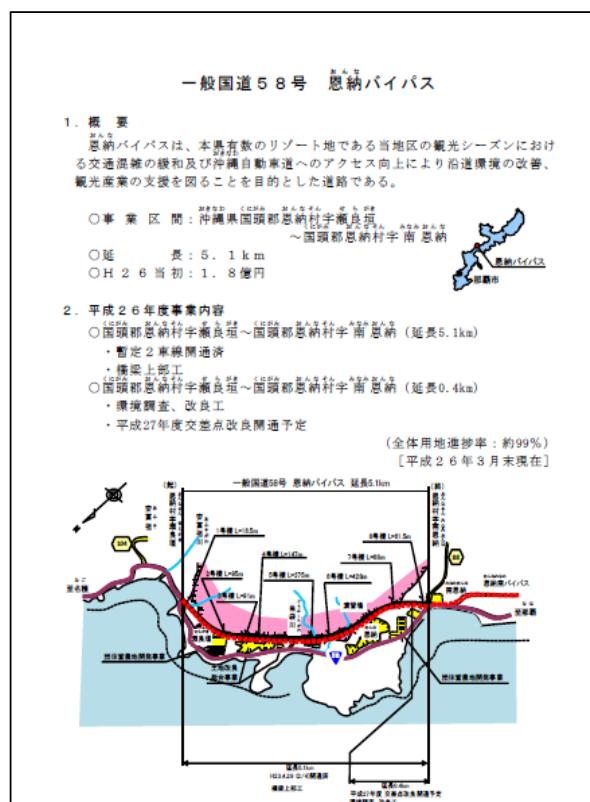


図-5 事業計画(恩納バイパス)

考(これまでの経緯や留意事項など参考情報)とした。

工程図(バーチャート)は、平成 26 年度から 5 年を中心但凡例のように供用時期を明確にしたもの、早期供用予定だが供用時期未定のもの、暫定供用を示せるもの、供用時期未定のもの、経年的に行うものなどわかりやすく示した。(図-6)

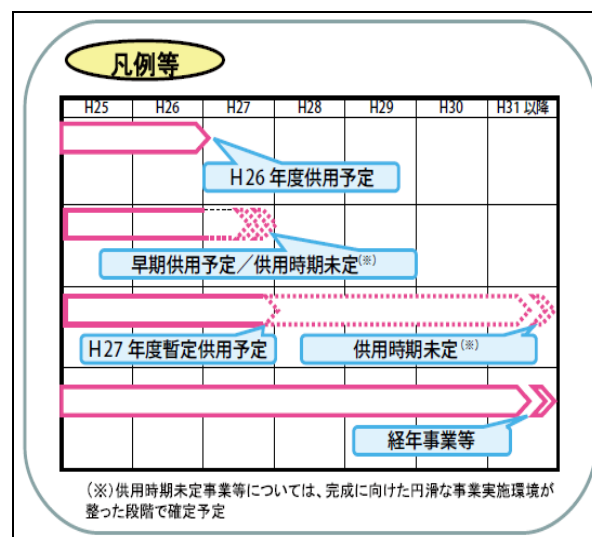


図-6 凡例

具体的に例示をあげて説明する。

#### ①標準型(1行に1事業)

豊見城東道路は、平成 26 年度に完成予定であるため H26 年度まで実線矢印を記載。(図-7)

## ②プロジェクト型（工区（エリア）毎）

那覇空港滑走路増設事業（図－８）においては、6つの区間に分けて工事を行うことから、工区毎に仮栈橋や護岸、埋立て工事など具体的な工種の工程を記載している。

また、公園事業も同様で、例えば首里城地区（図－９）においては御内原地区や北城郭地区等エリア毎に黄金御殿等施設毎に工程を記載している。

プロジェクト型の事業は、構成される要素毎に工程を記載。

## ③複数事業型（施設毎）

那覇港（図－１０）においては、那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業及びそれに関連する那覇港浦添ふ頭地区臨港道路（浦添線）整備事業等複数事業があり、事業毎に工程を記載し、那覇港の全体がわかるようにしている。

## ④経年型

道路維持修繕事業や開発建設部コンプライアンス等については、経年的におこなわれるもので、H31以降まで実線の矢印で示し、年度毎に実施する事項を記載。（図－１１）

### ①道路

区分	事業名	H25年度の成果等	H25年度の成果目標等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31以降	備考
那覇空港自動車道	一環国道506号 豊見城東道路 L=6.2km (豊見城IC～豊見城・名富地IC)	・豊見城IC～南原原南IC L=3.5km(4/4) 平成26年9月1日 開通済 ・(東風平地区)舗装工、設備工、付帯工 ・豊見城高架橋上部工	・豊見城・名富地IC～豊見城IC L=2.7km(4/4) 平成26年度 開通予定 ・(上田地区)舗装工、付帯工	(事業中) 工事推進							・豊見城IC～南原原南IC L=3.5km(2/4) H15.4.26開通済 ・豊見城・名富地IC～豊見城IC L=2.7km(2/4) H20.3.22開通済 ・豊見城IC～南原原南IC L=3.5km(4/4) H25.3.31開通済

図－７ 豊見城道路工程表

### ④空港

区分	事業名	H25年度の成果等	H25年度の成果目標等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31以降	備考
那覇空港	那覇空港滑走路増設事業	・環境影響評価・公有水国確立手続き等終了 ・現地着手済み	護岸工事の促進								H31/12工事完了予定 H31年度末供用開始予定
				事業進捗のため、全体を5工区に分割して工事を実施 (護岸が概成した工区から順次埋立を開始) また、環境影響評価(環境アセス)に基づき環境保全措置として、サンゴ類の移植等を実施。							

図－８ 空港工程表（一部抜粋（Ⅰ、Ⅱ工区のみ））

### ⑤公園

区分	事業名	H25年度の成果等	H25年度の成果目標等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31以降	備考
沖縄記念公園	首里城地区 計画面積4.7ha 供用面積2.0ha	○平成25年度の首里城地区入園客数は28.9万人 ○黄金御殿・寄道・近習路所、奥書院の復元供用(1月)、奥書院庭園完成(6月)	・公園の適切な運営維持管理の実施 ・御内原地区復元整備の実施 ・北城郭地区復元整備の実施 ・庭園門遺跡調査等工事業の実施	<div>（御内原地区復元整備）</div> <div>黄金御殿 寄道・近習路所 奥書院の復元整備</div> <div>女官居室・世帯納屋の復元整備</div> <div>全館周辺復元整備</div>							H4.11首里城公園開園 正殿の復元 H15.10章の内復元 H19.1書院・近習路所 H20.8書院・近習路所 H25.1黄金御殿・寄道・近習路所、奥書院復元 H25.3奥書院庭園復元

図－９ 首里城地区工程表（一部抜粋（御内原地区のみ））

### ③港湾

区分	事業名	H25年度の成果等	H25年度の成果目標等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31以降	備考
那覇港	那覇港浦添ふ頭地区臨港道路（浦添線）整備事業  （那覇港浦添ふ頭地区）	・橋梁下部工 ・橋梁上部工	・橋梁上部工 ・埋立部舗装工								平成20年代後半完成予定 ※完成に向けて円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
				(事業中) 工事推進							
	那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業 臨港道路若狭2号線 岸壁(9m) L=340m (那覇港泊ふ頭地区)	・道路上部工、橋面工促進  ・岸壁地盤改良工促進	・道路上部工、橋梁付属物工促進  ・岸壁ジャックアップ製作・搬付								平成21年9月より暫定供用開始  平成26年度直轄 臨港道路若狭2号線供用開始  平成28年度完成予定
					道路上部工 工事推進						
				岸壁(事業中) 工事推進							

図－１０ 那覇港事業（一部抜粋（旅客船ターミナル、臨港道路（浦添線）のみ））

### ①道路

区分	事業名	H25年度の成果等	H25年度の成果目標等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31以降	備考
維持修繕事業	維持作業	巡回、清掃、除草、剪定等作業	巡回、清掃、除草、剪定等作業	巡回、清掃、除草、剪定等作業							

### ⑤その他

区分	事業名	H25年度の成果等	H25年度の成果目標等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31以降	備考
その他	沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス	平成25年度沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス推進計画を策定。 ・第1回コンプライアンスアドバイザー委員会開催 ・コンプライアンス研修の提供（随時） ・コンプライアンスミーティングの実施 ・第3回コンプライアンスアドバイザー委員会開催	平成26年度沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス推進計画を策定。 ・コンプライアンスアドバイザー委員会開催 ・コンプライアンス研修の提供（随時） ・コンプライアンスミーティングの実施	年次コンプライアンス推進計画策定							毎年、コンプライアンス推進計画を策定し、推進計画に沿った取組を実施。

図－１１ 道路・その他工程表（一部抜粋（維持作業、コンプライアンスのみ））

#### (4) 今後の進め方

平成 27 年度以降は、前年度の成果目標達成状況等を  
検証し、目標以上達成、概ね達成・・・等で評価を行う。

①年度の成果目標が達成している場合については、次年度の目標を設定すると共に事業全体工期の短縮についても検討を行う。

②前年度の成果目標が達成出来なかった場合については、要因を検証した上で、次年度以降の目標を見直しするなどして、当初想定工期内に収まるための検討等を行う。

なお、工程等に変更が生じた場合は、随時見直しを行い公表する。

### 3. 活用

以下の（１）～（３）により、社会資本整備事業のみならず、様々な事業との調整や事業効果の把握に活用でき、さらには、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の PDCA にも活用することができる。

### (1)俯瞰的事業把握

基本的にすべての事業の工程表を作成することにより、個々にバラバラであった情報がまとまり、全体の見通しが俯瞰的に見える（ビジョン化する）ようになった。

地方自治体などの社会資本整備事業も同様に工程表を作成すれば、一層ビジョンの達成状況が明確になる。

## (2) 具体的な事業調整

地方自治体など他の機関における社会資本整備事業との進捗調整を図る上で役に立つのみならず、社会・経済活動との事業調整で役立つ。社会資本整備事業は、社会・経済活動の前提条件となっていることが多いため、進捗状況及び見通しを具体的に示さなければ社会・経済活動との調整が困難になり、今後の展開において不確実性が高まることになる。

### (3) 効果説明

事業効果と事業計画・工程表をセットで示すことが、最も重要である。工程が進み、暫定供用など節目で事業効果の発現があれば、公表していく。事業の進捗状況（アウトプット）だけでなく、効果の発現（アウトカム）を工程と結びつける。事業評価時の効果などは、事業評価のみならず事業計画・工程表と併せて活用を図ることができる。（図－１２）

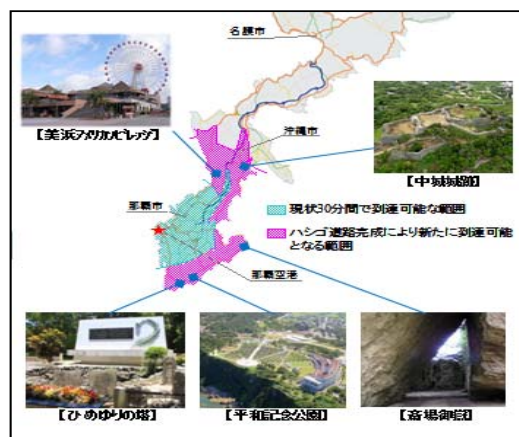


図-12 事業効果イメージ

#### 4. 今後の展開

開発建設部のホームページにおいて、事業計画・工程表・事業進捗写真等をワンストップで見えるようにし、一目でわかりやすく示す予定。

また、今後は、テーマ毎、プロジェクト毎、地域毎など目的に応じてとりまとめ、進捗状況（アウトプット）のみならず効果の発現（アウトカム）も含めて公表していくことが望まれる。

その際には、関係する他事業や事業調整の必要な事業については、できるだけ同趣旨の事業計画・工程表を作成し、併せて公表してもらうことが望ましい。こうしたマネジメントツールを関係者が共有することにより、具体的かつ不確実性の少ない事業展開が可能となる。また、複数の関係者による協議会などで有効なツールになる。

## 5. おわりに

事業計画・工程表を作成し、公表したことにより、開発建設部の今後の事業展開が格段にわかりやすくなったと言える。なお、これまで各事業バラバラであったものを各事業担当者が共同で作業を行うことにより、部内の情報共有が図られた。

また、このマネジメントツールは関係機関等と情報の共有化や連携を可能にするものであることから、これを作ったことは大変有意義であった。

沖縄の振興において観光振興は最も重要な事項であり、増加する観光客を受け入れ可能な社会の構築が必要である。このため、観光力の向上にインフラ能力の向上は不可欠であり、沖縄県の入域観光客数 1,000 万人の達成に向けて、事業計画・工程表は重要なツールとなる。

見える化は行政マネジメントの基本となるであろう。

※参考文献 しまたてい N069 P30～P32 社会資本  
整備事業の見える化～事業計画・工程表～ 尾澤卓思